

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32686

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13213

研究課題名(和文) 小学校英語活動に対する自治体の支援体制に着目した政策提言のための研究

研究課題名(英文) A study on the support of local government on primary school English language activities

研究代表者

大森 愛 (OHMORI, Ai)

立教大学・異文化コミュニケーション学部・特任准教授

研究者番号：20440258

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：2011年度より5・6年生を対象とした小学校英語活動の週1時間の必修化は、一定の機会均等を確保した。一方で、実践内容や方法については必修化前と同様相当のばらつきが引き続き存在した。研究代表者は、そのばらつきの原因について自治体の経済的・社会的・政治的特性との関連で計量的に分析・検討を行ってきた。その結果、計量分析では統計的に有意な傾向や規定要因を確認することはできるが、より詳細な自治体の状況を把握するためには質的手法を用いた調査が必要であった。質的調査の結果、各自治体の支援体制は自治体の規模や経済的・人的制約などの違いから実に多様であるが、主に教員研修、ALT、指導主事について課題を示した。

研究成果の概要(英文)：By making primary school English language activities mandatory for grades five and six, it created more equal opportunity for pupils to receive the education. However, with regards to its content and teaching methodology, there still remained huge discrepancies among schools and local governments. After analysing and examining quantitatively the causes of the discrepancies in relation to economic, social, and political situations of local governments, it was necessary to adopt qualitative approach in order to understand the situation of local governments more in detail. As a result of the qualitative research, it was confirmed that a wide variety of approaches existed in the ways to support the implementation of English language activities. Furthermore, issues to be considered and resolved for the future enhancement of the supporting system were pointed out in the areas of teacher training, assistant language teachers, and supervisors.

研究分野：小学校英語、英語教育、教員研修

キーワード：小学校英語 自治体 支援体制 教員研修 ALT 指導主事

### 1. 研究開始当初の背景

小学校における英語活動は、2011年度より5・6年生を対象に週1時間必修化された。必修化後は、英語活動の授業を受ける一定の機会均等が確保されたが、その実践内容や方法については必修化前と同様学習指導要領に規定されておらず学校間や自治体間で相当のばらつきが存在した。

小学校英語活動に関する実施状況の報告書は、単純集計を目的とし実態を把握するのに大きく貢献している一方で、なぜ英語活動の実施状況にばらつきが生じているのかについての検討は行われておらず、課題として残されていた。そのため、研究代表者は必修化前と後で小学校英語の導入・実施状況について自治体の経済的・社会的・政治的特性との関連で計量的に分析・検討を行ってきた。

### 2. 研究の目的

2011年度に自らが実施した全国市区町村の教育委員会を対象としたアンケート調査(「若手研究(B)・課題番号23730805」)結果では、支援体制の一つである小学校英語活動を対象とした教員研修を実施した自治体は56.3%、また自治体レベルで一定のカリキュラムが整備されているのは30.8%であった。計量分析では統計的に有意な規定要因や傾向を確認することができたが、さらに質的手法を用いてより詳細に自治体の経済的・社会的・教育的状況との関連から英語活動を調査することが重要かつ必要であった。質的調査の結果を基に、本研究は小学校英語活動に対する自治体の支援体制の構築とその政策的措置の提言を目的とした。

### 3. 研究の方法

まず、過去のアンケート調査結果・文献・資料を整理し、調査対象の自治体を選出した。結果的には首都圏の自治体と全国学力・学習状況調査で上位に位置する中規模の地方自治体を選出した。対象自治体を複数回訪問し、下記の通り調査を実施した。

調査方法は、主に英語活動推進事業担当者へのインタビューと教員研修の観察を通して、人的支援、教員研修、カリキュラム整備状況などの自治体の支援体制について調べた。インタビューでは、抱えている課題やその充実・改善のために採っている工夫についても尋ねた。教員研修の観察では扱っている内容を確認し、参加教諭へのインタビューを行った。

上記以外では、選出した市区町村の自治体が位置する県の教育委員会主催の教員研修や、小学校英語活動の充実に密接に関係しているThe Japan Exchange and Teaching Programme (JETプログラム)のassistant language teachers (ALT)を対象とした教員研修も観察した。

### 4. 研究成果

小学校英語活動への自治体または教育委員会の支援体制は、自治体の規模、人的・経済的制約、あるいは優先すべきその他の教育状況の違いから、実に多様であることが確認された。支援体制に大きなばらつきが存在する主な理由は、小学校英語の授業が必修化されたとはいえ、その内容や実施方法に関して統一した方針がないからである。

2011年度に自らが実施した全国市区町村の教育委員会を対象としたアンケート調査(「若手研究(B)・課題番号23730805」)結果とその計量分析だけでは探ることのできなかった自治体の小学校英語に対する支援体制について、質的手法を用いてより詳細に把握するという目的は果たしたと思われる。今後、より多くの自治体を対象とした調査データの蓄積が望まれるが、ここでは本研究の成果として以下に大きく教員研修、ALT、指導主事について述べる。

(1) 教員研修の実施は、大規模な自治体だからといって頻繁に行われているという状況ではないことが分かった。それでも中小規模の自治体で、教育委員会が主催して研修を実施することの難しさが窺えた。本研究で対象の首都圏の自治体ですでに統一したカリキュラム整備がされていたことから、教員研修を定期的実施するというよりは現場教員はそのカリキュラム内容に沿って授業を実践するよう期待されていた。研究対象であった地方の中規模自治体の教員研修では、小学校英語に関して教育委員会が主催する初めての研修であると同ったが、実施すること自体が今後の小学校英語活動の充実に貢献していくと捉えられた。それは、中規模自治体の場合は大規模自治体のときと異なり教員同士が知り合いでより近い関係にある場合が多いため、教員研修が実施された場合、研修内容を含め情報交換を教員同士や教育委員会の指導主事と行うことのできる貴重な機会となるからである。また地方自治体では、大学が主催・実施する研修機会が県の教育委員会もサポートする形で設けられていたが、特定の熱心な教員により実現しているところが大きく、小学校英語に関する体系化された教員研修を継続していくことの難しさが課題として指摘された。

(2) ALTの確保や活用方法には多くの課題が浮き彫りになった。例えばJETプログラムから採用したALTで、例えば教員としての経験が少ないALTが配置されたときなどは、学級担任の負担が大きくなることは過去長年に渡り指摘されてきた通りの状況で、大きな変化は見られなかった。また特に地方では、ALTが新しい環境で生活をスムーズに開始できるようにするための学校外でのサポートを学級担任が多く担っている現実が浮き彫りになった。

(3) 地方自治体の教育委員会では、限られ

た人的資源を駆使して細やかな支援体制を築こうとする努力が窺えた。例えば、外国籍のALTだけでなく地域の人材を活用していた。日本人で英語を担当できる支援員を採用してALT同様管轄の小学校に派遣したり、教育委員会と支援員やALTとの架け橋となるコーディネーターを配置したりするなど努力していた。日本人の支援員は公募され、英語力だけでなく指導経験も豊富であることから、学級担任から頼られる存在として活躍していた。そのような状況から、ALTの存在意義について疑問視する声が聞かれたのも事実である。

(4)本研究で調査した首都圏の自治体の場合のように、ALTを確実に確保し管轄の学校に派遣するために派遣業者を採用した場合、ALTが欠勤で不在になるという心配はない。さらに、授業を教えられる人材が選別され派遣されてくる。しかし、異なるALTが授業を担当する状況が出てくるという別の課題を生んでいた。

(5)ALTをどのように確保しようとも、直接雇用でも派遣業者を介しても、担任との打ち合わせ時間の確保の難しさが依然として変わらぬ重大な課題として挙げられた。

(6)JETプログラムのALTに対する研修は、先行研究で指摘されている通り、彼らの来日からそれぞれが任地に赴くまでの間の限られた日数で2,3日程度の研修が実施されていた。このような限られた研修時間で、ALT自身が自分の役割について、または教育現場で困難に直面した際のコミュニケーション方法や対処方法について十分な知識を得られる機会になっているとは到底言えない。そして、その負担は赴任先の学級担任に掛かっていると言える。

(7)最後に、自治体の規模や教員研修の実施頻度に関わらず、小学校英語活動を充実させるための支援体制構築のためには指導主事の役割が鍵をにぎっている。当然のように思えるこの指摘は、過去のアンケート調査(課題番号23730805)結果より指導主事を配置している自治体が74%であることから、指導主事の配置とその役割の重要性を改めて検討する余地を指摘している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

OHMORI, Ai. (2017). An English-medium teacher education programme in Japan: Impact on International and domestic students. *Rethinking ELT in Higher Education: Proceedings of the 11th International Symposium on Teaching English at Tertiary Level*,

272-288. Hong Kong: The Hong Kong Polytechnic University. (査読有)

OHMORI, Ai. (2016). Review Article : Sociology of English Language and the Japanese. *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 10, 129-132. (査読有)

OHMORI, Ai. (2016). TESOL Graduate Program in Japan: The Potential for Developing Global Competency, *Journal of the College of Intercultural Communication*, 8, 67-80. (査読有)

[学会発表](計 6 件)

OHMORI, Ai. "Promoting the Concept of ELF in a TESOL Programme in Japan," International Conference of English as a Lingua Franca, July 4, 2018, King's College London, London, UK. (Accepted)

OHMORI, Ai. "Fostering Culturally Responsive Teachers in Japan," American Association for Applied Linguistics, March 25, 2018, Sheraton Grand Chicago, Chicago, USA.

OHMORI, Ai. "Promoting 'Cultural Diversity Knowledge' for Japanese and International Students in Japan," International Conference on Language Teacher Education, February 3, 2017. UCLA, Los Angeles, USA.

OHMORI, Ai. "English-medium teacher education programme in Japan," International Symposium on Teaching English at Tertiary Level, December 10, 2016, The Hong Kong Polytechnic University, Hong Kong, China.

OHMORI, Ai. "Changes in the Implementation and Economic Effects on a New Curriculum: Based on Surveys of English Language Activities in Japanese Elementary Schools," Comparative and International Education Society, March 7, 2016, Vancouver, Canada.

OHMORI, Ai. "A TESOL Program in Japan Designed for International Students," Tri-TESOL Conference,

October 3, 2015, Highline College,  
Kent, Washington, USA.

〔その他〕(計 2 件)

翻訳論文

OHMORI, Ai. (2018). Risks and Benefits of Evidence in Educational Practice (翻訳 内田良 (2015) 『教育実践におけるエビデンスの功と罪』 『教育学研究』) *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 12, 121-133.

OHMORI, Ai. (2017). 'Global Human Resource Development' and Japanese University Education: 'Localism' in Actor Discussions (翻訳 吉田文 (2014) 『「グローバル人材の育成」と日本の大学教育』 『教育学研究』) *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 11, 83-99.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大森 愛 (OHMORI, Ai)

立教大学・異文化コミュニケーション学部・  
特任准教授

研究者番号：20440258

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし